



平成31年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
 コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武石 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	11,553	22.2	94		53		27	
30年9月期第1四半期	9,452		83		78		84	

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 12百万円 (%) 30年9月期第1四半期 80百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	11.20	
30年9月期第1四半期	34.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	18,445	6,336	34.4
30年9月期	20,000	6,362	31.7

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 6,336百万円 30年9月期 6,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		35.00	35.00
31年9月期					
31年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	27.8	120		80		46		18.69
通期	47,000	23.9	210		140	72.8	80	58.2	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	2,529,100 株	30年9月期	2,529,100 株
期末自己株式数	31年9月期1Q	67,740 株	30年9月期	67,739 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	2,461,360 株	30年9月期1Q	2,461,361 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日～平成30年12月31日)における世界経済は、米中の経済摩擦が激化する中、英国のE.C離脱問題が混迷の度合いを深めております。また、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクも依然存在しており、今後の景気動向は不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は115億53百万円(前年同期比22.2%増)となり、営業利益は94百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。為替差損19百万円(前年同期は為替差益23百万円)を計上したことなどにより、経常利益は53百万円(前年同期は経常損失78百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円(前年同期は四半期純損失84百万円)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期(連結)会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末(前事業年度末)の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別経営成績は以下のとおりであります。

① 電子部品関連事業

当第1四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、107億12百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

a. 半導体事業

白物家電、車載機器向け半導体は、季節要因の影響・在庫調整等で当社販売は軟調に推移しましたが、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要は堅調に推移しました。

一方、当社取り扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は新製品の量産立上げが当初予定から遅延したものの、その後は計画された台数の生産がなされ当社製品の売上高もほぼ予定通りの結果となりました。

この結果、売上高は58億90百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、狭額縁のパネル、大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。小型パネルの販売も堅調に推移しました。加えて、車載用LCDパネルの販売が増加し、前年同期比増に寄与しました。

この結果、売上高は42億4百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

c. 電子材料事業

導光板用PMMAレジンにおいては、中国生産品の対米向け報復関税の影響で後半注文が減少したものの、予定の販売数は確保し、さらに12月より導光板用MS樹脂の販売も開始され、売上を伸ばすことができました。また太陽光発電パネルにおいても、工事遅延した案件の一部が納入されたため、売上は順調に推移いたしました。リチウムイオンバッテリーセルにおいても、新規顧客とのビジネスが順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億16百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

② 太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所に加え、新たに東原太陽光発電所、東春近西太陽光発電所、東春近東太陽光発電所の3拠点も売電を開始いたしました。また太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は8億41百万円（前年同期は37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具が4億25百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億68百万円、商品が6億8百万円減少したこと等により、184億45百万円（前連結会計年度末比15億55百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が8億42百万円減少したこと、買掛金が5億45百万円減少したこと等により、121億8百万円（前連結会計年度末比15億29百万円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が27百万円増加したものの、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、63億36百万円（前連結会計年度末比26百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,550	1,762,002
受取手形及び売掛金	8,106,912	6,338,301
商品	5,997,600	5,388,727
前渡金	919,682	866,015
その他	325,396	577,276
流動資産合計	16,986,142	14,932,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,812	679,812
減価償却累計額	△344,287	△347,977
建物及び構築物(純額)	335,525	331,835
機械装置及び運搬具	1,460,914	1,907,869
減価償却累計額	△319,174	△340,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,739	1,567,339
工具、器具及び備品	104,997	102,491
減価償却累計額	△91,420	△90,448
工具、器具及び備品(純額)	13,577	12,043
土地	957,340	1,071,340
リース資産	54,020	54,020
減価償却累計額	△38,988	△40,456
リース資産(純額)	15,032	13,563
有形固定資産合計	2,463,215	2,996,123
無形固定資産		
その他	6,785	6,042
無形固定資産合計	6,785	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	97,600	73,935
従業員に対する長期貸付金	17,332	20,505
長期貸付金	200,000	200,000
その他	229,910	216,422
投資その他の資産合計	544,842	510,863
固定資産合計	3,014,843	3,513,029
資産合計	20,000,986	18,445,353

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,236,566	3,691,049
短期借入金	7,811,775	6,969,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	5,049	3,083
賞与引当金	40,073	10,360
役員賞与引当金	25,000	—
その他	165,494	136,867
流動負債合計	12,403,960	10,930,360
固定負債		
長期借入金	540,000	510,000
繰延税金負債	117,610	82,847
退職給付に係る負債	115,053	118,756
役員退職慰労引当金	384,674	389,120
資産除去債務	35,739	36,785
その他	40,950	40,719
固定負債合計	1,234,028	1,178,229
負債合計	13,637,988	12,108,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,439,364	3,428,257
自己株式	△41,201	△41,202
株主資本合計	6,331,283	6,320,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,714	16,586
その他の包括利益累計額合計	31,714	16,586
純資産合計	6,362,998	6,336,763
負債純資産合計	20,000,986	18,445,353

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,452,055	11,553,136
売上原価	9,226,186	11,089,787
売上総利益	225,868	463,349
販売費及び一般管理費	309,055	368,787
営業利益又は営業損失(△)	△83,186	94,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,158	1,715
為替差益	23,409	—
受取家賃	8,431	9,092
その他	2,116	1,617
営業外収益合計	39,116	12,425
営業外費用		
支払利息	23,410	24,907
為替差損	—	19,787
その他	10,568	8,623
営業外費用合計	33,978	53,318
経常利益又は経常損失(△)	△78,049	53,668
特別損失		
固定資産除却損	116	339
投資有価証券評価損	—	1,860
関係会社株式売却損	14,050	—
特別損失合計	14,167	2,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,216	51,468
法人税、住民税及び事業税	389	254
法人税等調整額	△6,006	23,658
法人税等合計	△5,617	23,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,599	27,556
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,104	27,556
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,494	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,158	△15,127
その他の包括利益合計	6,158	△15,127
四半期包括利益	△80,440	12,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,946	12,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,494	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度(平成30年9月期)の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度(平成30年9月期)の総資産及び負債合計は58,821千円減少しました。

(商品の保有目的の変更)

当第1四半期連結累計期間において、商品の一部について、販売目的から自社太陽光発電施設へと保有目的を変更したことに伴い、商品527,774千円を機械装置及び運搬具(純額)413,774千円、土地114,000千円に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント利益	216,875	8,993	225,868	-	225,868

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,712,027	841,109	11,553,136	-	11,553,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,712,027	841,109	11,553,136	-	11,553,136
セグメント利益	282,188	181,160	463,349	-	463,349

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社TMK（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2019年2月13日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。